r6物值_3_2	I o I	D E		g .	н	I	J	I K I	i. I	и		N	0	Р			S	4	和6年度 物質	。 高麗対応重点支援	地方創生臨時交	付金実施計画	l v	ž	I A	A0 A0	AD AD	Æ		I AG	AH.	A I	AJ .	AX AL	AM AN
				都進	府県区分	[1	2_千葉県】							電話番	号 047	9-24-8904		国の昭補正	既配分額 予算分(推奨事業メニュー分) 137	.564 国の RAME E	既配分額 予算分(推奨事業メニュー分		-	国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額③(令和S年度本省縁越分)			137,564		国の時間正分	(推奨事業メニュー分) 令和6年12月17日通知分)			(単位: 千	
			*	方公共団体名(コ・	ード有り)	12202	_千葉県銚子市							メールアドレ	ر info@c	ity.choshi.lg.jp			交付限度額(3) 既配分額 分(低所得世等支援枠分) (交付限度額(2)			交付限度額⑦ 既配分額 3(令和6年度低所得世帯支 助付費 交付限度額別		-	国のRS補正予算分(板所得出帯支援枠分) 総付責 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予支額と同等)			30,590			分(令和6年度低所得世蒂支援枠等分) 限度額®(令和6年12月17日通知分)			265,65	50
			都	道府県・市町村コー	-ド(5桁)		12202					国の昭補正予算が	子(推奨事業メニュー分) こかかる交付対象経費) 交付限度額①		322,95	0	_	既配分額 分(低所得世帯支援枠分) 3			前付養 交付限度額回 既配分額 (令和6年度低所得世帯支) 事務費 交付限度額回		-	(※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 国の85種正予算分(低环得世等を提件分) 動作費 女付限度報ご (※) (※ 被災世等向け能付にかかる交付限度額の今回追加分)			-			分(令和6年度低所得世等支援枠等分) 付限度額(8) (令和7年●月通知分)				
1					部局課名	企i	画課企画室						所得世帯支援枠分) 制 こかかる交付対象経費		+	30,59	_		交付限度額③ 既配分額 †金·定額減稅一体支援枠分		分) 640 国の RME	事務費 交付限度額③ 既配分額 事算分(給付支援サービス分 交付限度額等	,	-	(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額②			30,590			交付限度額8)	1		265,65	エラー(自治 体名記載不 備) まで連絡失 数不備)
1				担	当者氏名		小足雄高		*444	5.47 那/14 十 ※ 14 市 幸 那\			所得世帯支援枠分) 導 こかかる交付対象経費			5,26	10	国の昭補正予算分	類 政配分額 (総付金・定額減税一体支担 事務費 交付限度額別	夏特分) 24	.158	女行順及報息			国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等)			1,729		国の 配補正 : 事務者 交付	子(令和6年度抵所得世蒂支援枠等分) 限度額③ (令和6年12月17日通知分)			25,93	136
									X1171#	象経費(地方単独事業費) (RS経済対策分)	_			給付費 交付限度額④	1	451,65	0	国のRS予備	交付限度額5 既配分額 費分(給付支援サービス分) 交付限度額50		-				(※ 東2回提出分までの配分予定報と同等) 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度報③ (※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)			-			⑦(全和6年度低所得世等支援枠等分) 付限度額③(令和7年●月通知分)	\vdash			
•														事務費 交付限度額⑤		50,62	15		交付限度額別						(※ 被災世帯向け動付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額③			1,729			交付限度額9			25,93	136
													(給付支援サービス分)				-	国の昭補正	今回配分予定額 予算分(推奨事業メニュー分)	- 国の開催車	10]今回配分予定額 予算分(推奨事業メニュー分 交付関度額ブ)		-	国のPS予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額((令和6年7月5日通知分)			283,050		国の 間確定 分 交付限度額	(給付支援サービス分) (前) (今回適加分)				-
													分(推奨事業メニュー分) にかかる交付対象経費				-	国のRS補正予算分	タイ間度額① 今日配分予定額 分(低所得世帯支援枠分) 8 文付限度額②	給付賣	- 国の 陸龍正 予算: 分)	申算分(推奨事業メニュー分 支付間度級力 今回配分予定額 ()令和応年度低所得世帯支 時付配分予定額 等回配分予定額 等回配分予定額 等回配分予定額 等回配分予定額	東神等 236,40		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(3)(令和8年12月通知分)			148,590		小計 交付限	支額(R5經済対策等分)			447,75	756 ***
2									交付対象	象経費(地方単独事業費) R6経済対策等分)	,		分(令和6年度低所得世 対限度額別にかかる交付			236,40	_	国のRS補正予算分	交付限度額2 今回配分予定額 分(低所得世帯支援枠分) 3 交付限度額3 会回部公书安額	事務費	- 国の ROME 予算: 分)	今回配分予定額 }(令和6年度低所得世帯支 事務費 交付限度額別 会回記公布世額	联种等 19,60	0	国の予備責等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付責 女付限度額(3)(今回追加分)			20,010							最終事業NO
4									(F	NOESHAW471			分(令和6年度低所得世 付限度額回にかかる交付			19,60	10	国の予備費等(給付	交付限度額③ 今回配分予定額 1金・定額減税一体支援枠分 費 今回配分予定額 1金・定額減税一体支援枠分	20	,010	7 (前角) ア (表現) 7 (表記		-	国の予備責等(給付金・定額減税一件支援枠分) 給付責 交付限度額(国) (令和7年●月通知分)		_		4						前部から記載内容に 変更があった。半単数
4												MOIDE PE	子(給付支援サービス分 こかかる交付対象経費	7) 文刊原庆報日			-	国の予備責等(給付	#金・定額減税一体支援枠分 費 今回配分予定額 費分(給付支援サービス分) 交付限度額別	+) 事務	.838				小計 交付限度額② 国のRS補正予算分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ (令和8年1月5日通知分)			451,650 18,277	_	Contract Con	(調整後)本省線越希望額	, [156,17	(35°安村对象研究の かの世界 (2011年)大学 中華別
-																		auno y a	女が 東が (転行又接り一と人が) 文付限度額も						事務費 交付限度額5 (令和6年7月5日通知分) 国のRS補正予算分(給付金·定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額6 (令和6年12月通知分)				記憶に経	(REME により指置された	(原登後)本名総裁者道照 権実事第プニー分 交付間度級ごに係る希望制 作間度級ごと見収する) 不名総裁者登録 (日本の生意と記録を選挙、 (日本の生意となると思想 (日本の生意となると思想 (日本の生意となるとなる) (日本の生意とのを発展 (日本の生意とのを発展) (日本の生意とのを発展) (日本の生意とのを発展) (日本の生意とのを発展) (日本の生意とのを発展) (日本の生意とのを発展)	1		29,25	
•																		国の昭補正	配分予定額計 予算分(推奨事業メニュー分) 137	.564 国の 和他	配分予定額計 予算分(推奨事業メニュー分		_	事務費 又付限度額(4) (令和6年12月逾知分) 国の予備費等(給付金・支額減税一体支援枠分) 事務費 文付限度額⑤ (今回追加分)				製 <mark>館</mark> が済 機管で対	文 (RMMEにより措置さ	付限度額回に係る希望額) 本省線越希望額 れた令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費)			6,33	
																		国の円舗正予算分	交付限度額(1) 配分予定額計 分(低所得世等支援枠分) 8 交付限度額(2)	的付责 30	.590 国の RMM正 予算:	交付限度額⑦ 配分予定額計 (令和6年度低所得世帯支) 此付書 立付開度額別	東神等 236,40	0	国の予備費等(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(令和7年●月通知分)				三 第	ス 「ROME」により措置された	付限度額回に係る希望額) 本省線越希望額 給付支援サービス分 交付限度額当に係る希望名	D			-
																		国の形装正予算分	交付限度額2) 配分予定額計 分(低所得世等支援枠分) 3 交付限度額3)	F務費	.729 国の RME 予算:	此付責 交付限度額別 配分予定額計 分(令和6年度低所得世帯支) 事務費 交付限度額別	联种等 19,60	0	小計 交付限度額⑤			25,996		※記載は不要		_			
<u>a</u>																		国の予備費等(対	交付限度額3 配分予定額計 世級減稅一体支援枠分) 給 交付限度額4 配分予定額計	付責 451	.650 ROMEE	配分予支援計 (1合和6年度低所得世等支 事務費 女付開度額9 配分予支援計 予算分(給付支援サービス分 女付開度額等		_	国のRS予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額(日) (令和6年度通知分)			-	- 経二推 類者 0 登 # 0	【記 推奨事業:	同整前】今回配分予定額 メニュー(R8補正)交付限度額⑦				-
4																		国の予備費等(対	と額減税一体支援枠分) 事 文付限度額50 おけません。	務責 25		予定額(昭経済対策等分)	256,00	0	国のR5予備費分(総付支援サービス分) 交付限度報応 (令和8年●月通知分)		_		相類本業	国のR6補正予算	【調整前】本省線越額 分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	_		156,17	70
4																		国のR5予備	養分(給付支援サービス分) 交付限度額別		-				小計 交付限度額(i) 小計 女付限度額(RS級達対策分)			-	- の省~	个 1683	遊の追加希望額 手動入力分 (調整用)				-
4																		4787 nes	分予定額(四程濟対策分)	647	529				小計 交付順度額(用3種排列集分)			647,529	-						
																						配分予定額計	903,52	•	移替先		総務省			交付	寸限度額計			1,095,28	85
4		常っ国 会議市の	地方	エネル ギー・食料 品価格等の 臨時の	推画であ			対象外級音	Γ			A [В	B 1		B 2		В3	B 4	B 5		B 6	B 7	С	事業の概要(①2③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)							備考1 (重点支援地方交			
	No	の の の の の を は の を を を を を を を を を を を を を	独	エネルル エネタ等 はる事 はる事を はる事 はる事 はる事 はる事 はる事 はる事 はる事 はる事	が分かる 称として いる	交付対象事業の名称	経済対策との関	低 に臨時交付 金を充当し ていない	推奨事業メ	を選択した場合、より効果 と考える理由	果がある	総事業費	交付対象経費	国のRS補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分	国のRS補正予算分 (交付限度額2) (低所得世等支援枠) 給付費	国の応補正予算分 (支付限度額③) (低所得世帯支援枠: 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (総付金・定額減税-	国の予備費等 (交付限度額近 (金付金・定額波) 支援枠分) 事務費	等 国のRS予備費 (交付限度額) 税一体 (給給本部サー)	(登録事業メニコ (変数 (推奨事業メニコ	国の 総維王 予 (交付限度額 (令和6年度低所	E分 国の <mark>配確更</mark> 予! (交付限度額! 得世帯 (令和 6 年度低所	写分 (8) (9) (9) (9) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	その他 (一般財源や補助対	事業の概要(①之③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②な付金を完ねする経費内容 ③ 選集研解、何余数、単語等) ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援 した給付	対象と 対金等 基金	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定) 的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP, 広報級: ど)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏ま えた各名介の通知 の発出状況に定義 されてい野)	備考2 備	自治体での予 区分	予算 自治体利用欄 自治体利用
4		# 度	# 3	業の効果が 直接及ぶ							±21	1,117,075	1.117.075	(推奨事業メニュー分)	新付費 350 30	事務費 590 53	変接符分) 総付費 860 451,6		和6年度)分	(産共事業メニュ	一分) 支援符等分 総付費	支援符等分 事務費 36,400	(総付支援サーヒス分	外程貨等)	-							野)			
																									①物価高が続く中で抵所得世界への支援を行うことで、抵所得の方々 の生活を維持する。 ご抵所得受事への始付金及び事務費 3RD REの票計能付金額 RP 年度分の任長後非該股世界 7557世界×70千円 のうちRS計画										
令和5年度住民税均等害	削非課	*61			電力	・ガス・食料品等価格直																								NAMES - NO. TAINE		対象分野に関連しな			
税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠	ф)	R5_補正 推奨事	14 0	0	O 騰重 対策	・ガス・食料品等価格道 点支援給付金【物価高 給付金】	I.物価高から国 生活を守る	0	-			35,950	35,950	100	0 30,5	90 5,2	60				-				7 事務長5350千円 事務長の内容 [策用長(事務用品等) 投務長(報送料等) 業務委託 料 人特長 として支出] (日85年度分の住民税弁護税世等 (7557世帯)	H - 0	' -	R6.1	R7.3	対象世帯に対して令和6年1 までに支給を開始する	**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象方針に創建しなし		R5補正(地	地)
R 5																																			
# # F																									1 物面及可提供工作系列等控制小型支撑性行之之。是所得的方式 企用的特殊工作。 2 经的时间,可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以可以										
																									②R5.R6の累計総付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1399世帯×100千円、令和6年度非 課税化世帯 728世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯										
一体給付 (給付金·定額減税一体	k支援) 2	R5_予備 (※) -体3	支援 〇	0	O 総付	金·定額減稅一体支援	事 I.物価高から国	IR O	_			502,275	502,275		_		451,63	50 50	0,625		_ \				399世界×100千円、子ども加算 665人×50千円、定額減税を補足する 給付の対象者 16203人 (370800千円) のうちR6計画分 事務費 50625千円	- 6 ts - 0	, _	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2 までに支給を開始する	月 ホームページ、広報妨等	対象分野に関連しな		R5補正(地	抽)
業 ※不見価値付は含む	EZELY	(36)					生法を守る																		事務費の内容 (策州費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託 料 人件費 として支出 (必折得世等等の給付対象世帯数(2526世帯)、定額減税を補足する 給付の対象素数(16703人)	B. S.		110.2	117.0	までに支給を開始する		Li .		TO IMAL (A	~~/
0 4																									報(1) 0/2) (P-1) (A) (10200/C/										
(デジタル庁)																						$\overline{}$	$\overline{}$												
給付支援サービス (R5予備費)												-											$\overline{}$												
住民税均等割非課税世 への支援関連の給付 (家計急変への横出し ³ 正)	世帝等 寸費 等・補											-	-																						
ー体給付関連の給付 (上乗せ等・予備費	寸費 5											-	-																						
事務費(上乗せ・横出し)	6											-	-																						
R																									①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 の生活を維持する。										
会 令和8年度住民税均等書 税世帯(3万円) 対 +こども加算(2万円	割非課																								②R5が特面令への紹行面及び手括質 ③R5の累計給付金額 令和6年度住民税均等割余課税世帯 7600世帯×30千円、子ども加算 420人×20千円 のうたB5計画公	E .									
対 +こども加算(2万円		R8_補正 纸所	i# 0	0	O 令和 給付	6年度住民税非課税世 金	帯 Ⅱ.物価高の充	W 0	-			256,000	256,000								- 23	5,400 1	9,600		「物産基分級での抵所得事への支援を行う上で、促所等の方々 の主意を確認する。 の主意を確認する。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	H - 0	-	R7.1	R7.3	対象世帯に対して令和7年1 までに支給を開始する	オームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R6補正(地	地)
十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	WAIK																. \	. `	\						②抵所得世帯等の総付対象世帯数(7600世帯)										
4 🛚 📗 💮															\setminus	$\overline{}$		$\overline{}$	$\overline{}$																
止 強 (デジタル庁) 給付支援サービス (Re補正)	8 ا											-	-																						
対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	支援枠																																		
令和6年度低所得世帯3 等関連の給付費 (家計急変への横出し等 正)	\$·R6補 9											-	-																						
*															\\	\`	\\	`																	

A B O			r G	н			J	K L	и	N N	۰	Р	٥	R				V V		x	Y	z	AA AS	AC.	AD	Æ	AF AG	AH.	A	AJ AK	AL AM AN
#	* - B	2	ギー・食	#						^	В											С							備考1 (重点支援地方交		
N ·	6 様 正 次 日 本 正 定 音 正 定 音 正 定 音 正 定 様 正 、 様	# 3 3 3	は 動物価格 物価高を活し に対効 を は に対効 変 直接 を 変	dis .	あるて 交付対象事	業の名称 経済	済対策との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	まメ	総事業費	交付対象程費	B1 国の応補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のRS補至予算分 (交付限度額②) (低所得世等支援枠分) 給付費	国の船補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支接枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一体 支援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一例 支援枠分) 事務費	B4 国のR5予備費分 (文付限度額別) (総付支援サービス(名 和8年度)分)	日5 国の 除袖正 予算分 (女付限度額⑦) (推奨事業メニュー分)	国の 除植至 予算分 (交付限度額思) (会和6年度抵所得世等 支援种等分) 動付費	国の <mark>財補医</mark> 予算分 (交付限度額別) (令和6年度抵所得世帯 支援枠等分) 事務費	日7 国の 影検室 予算分 (交付限度額等) (総付支援サービス分)	その他 (一般財変や補助対	事業の要要(1)之頃をためずそれぞれの項目毎に明記) 江目的、地震 三之女付きを完立する経費の容 (2)機能を開発 (1)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (2)機能を開発 (3)機能を開発 (3)機能を開発 (3)機能を開発 (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)	者等 個人を対象 した給付金	と 基金	事業 始期	事業 疾薬目標 (可能な限り定 的指標を設定)	量 実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	(重点支援地方交 付金の追加を踏ま えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分 野)	備考2 備考:	自治体での予算 自治体利用機 概例
"	I R5.補正 !	推奨事業 (0	0	学校給食臨時無	質化事業 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	②エネルギ 食料品価別 〇 の の で で で で で で で で で で で で で で で で で	8 W	125,841	125,841	125,841											(1.1.1.2.1.一条44点景楽やの物画風景や1.過ぎる子育で世帯の経 対象的景が観光で、2世界から中が北京教育(1.8.8.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	-	-	R6.4	市内すべての小中学校に通 児童の保護者が負担する令 和6年4月から今初7年3月 での総食養をOにする。	ij ig	給食		RG当初(始)
12	2 R5_補正 1	推奨事業 (0	0	保育所給食養臨事業	時負担軽減 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	②エネルギオ会 会判 会判 会判 会判 会判 会判 会別 保育 で 支援	高等 高等 世報	58,990	58,990	58,990											(エカルギー 資料品保険等の物産高限等に高度する子育で等の経 対象的能性機関する。 の立成報名(他質性を現する。 200回年年の1年度を開発しません。12月 1、私立成時代、必様配置が有限的よど切ける気が(地熱を) - 1、200回年40人、1月 1、3122000日 - 200回年40人、1月 1、3122000日 - 200回年40人、1月 1、3122000日 - 200回年40人、1月 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	-	R6.4	公立保育所法施設、私立保 商下施設はか認定ことも観 外保育施設を使用している 宣の保護者の結束にかかる 負担をひにする。	딴 R HP	給食		R6当初(地)
13	3 R5.補正 !	推奨事業(0	0	水道事業会計器	時操出-補助 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	ニュー例よ の 更に効果か	まメ 直接住民の用に値する施設(水道)につ があ 用料の値上げや有能と行うことなど をお 未どおり市民等に利用いただくことがで まるため。	60.724	60,724	60,724											①エネルギー・食料品価格等の物価高級等の影響を刊ける水道事業者の物価高級対策を支援し、水道使用料の物民負担軽減を図るための補助を支付する。 ②・3・2・3・2・3・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4・4	-	-	R6.4	R7.3 支援持数:水道事業 1件	НР	水道事業者		R6補正(地)
14	4 R5.補正 !	推奨事業(0	٥	公の施設臨時エ- 高機対策事業	ネルギー価格 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	 ⑤医療・介・ 保育施設・公 校施設・公 浴場等に実 る物支援 	テ	39,935	39,935	39,935											①エネルギー食料品機等等の物質高機等により、公の施設で必要となる電影料が最近機なっているが、その電外についても対なし、市民等の利用に影響を加しよ対応する。 - 2次他外後で選集料 - 23852度見機能3.33年円 - 23852度見機3.3333年円 - 23852度見機3.33年円 - 23852年 - 238524年 - 2385247 - 2385248 - 2385247 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 - 2385248 -	-	-	R6.4	以下の施設については、令 7年3月31日利用分まで、9 熱水質の高機に起因する使 用量の値上だっる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	HP	対象分野に関連しない		R6当初(地)
15	5 R5_補正 1	推奨事業 (0	0	下水道事業会計	臨時播出-補 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	③推奨事業 ニュー例よう 更に効果かると判断す 方単独事業	歳メ 直接住民の用に供する施設(下水道)に りもついて、原油価格及び物価の高速により があ 使用料の値上げや有信化を行うことなく な地 従来どおり市民等に利用いただくことが ま	23,838	23,838	23,838											①エネルギー食料品価格等の影響を受ける下水道事業者の物価高騰 対能支支援、下水道使用性の市民負担指定をあるための場効金を交 付する。 ② の応渡費込銀が1489千円・円3業経銀37.809千円 =23.839千円 名地方公舎企業法の通用を受ける下水道事業の危股(対象から公共の 施足路人)	-	-	R6.4	R7.3 支援作数:下水道事業 1件	НР	水道事業者		R6槽正(地)
16	5 R5_補正 1	推奨事業 (0	٥	銚子市斎場臨時 格高騰支援事業	エネルギー語 I:生活	物価高から国民 舌を守る	ニュー例より更に効果がると到断する	東メ 直接住民の用に残する施設(音場)につ りも、して、原油価格及び物価の高速により機 があ 用料の値上げや有優化を行うことなく後 まどおり市民等に利用いただくことがで まるため。	5,400	5,400	5,400											①エネルギー・食料品機構等の物質画機等により、少の放胶で必要となる複数分等に、場合なっているが、その物分についても対した。公表は分析では、なったの数分についても対した。公表はの数分を対して、の数分を引いました。公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、公表は、	-	-	R6.4	R7.3 支援件数·索場指定管理者 1件	HP	生活衛生開係営業者		R6補正(地)
17	7 R5_補正 :	推奨事業(0	٥	私立保育所給食事業	費負担軽減 I.: 生活	物価高から国民 舌を守る	②エネルギ 食料品価高 の物価高 付う子育て 支援	で 動に 世帯	4,212	4,212	4,212											①エネルギー・食料品価格等の物価高級等による食材資等が高級するなかで、高級する食材資の総合の食料を支援し、保護者負担を増やすことなる他の内部を実施を招き、 ②可能物金 × 600円/月×12か月今 4212,000円 ぶる塩素の機能が設定したも無、認可外貨利型設定使用している 元品の機能を	-	-	R6.4	市内保育園7施設はか認定 とも園、認可外保育施設性と にあった現立の場合の配合 にかかる負担増加をOにする。	E N	給食		R6槽正(地)
18	3 R5_補正 :	推奨事業 (0	٥	学校給食賣無價業	化支援金事 I.3	物価高から国民 舌を守る	②エネルギ 食料品価 〇 〇 一 一 一 一 で 一 で 料 列 一 で 料 列 一 で う で う で う で う で う て う て う 支 授 う て う 支 授 う て う 支 援 う て う 支 援 う を う 支 援 う う 支 援 う う を う を う う を う を う う う う う う う う う	8等	3,760	3,760	3,760											「エカルマーの対抗機関等の加速振動・正常でよる子であります。 対象の関係性機関するが、例のの学校には、いなが、物の機能を 類似にも方式着の対象がよるな見ませるの情報が上する機能を行う。 200 かからかり起来が、(日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、日本のは、	-	-	R6.4	R7.3 対象児童の名分の補助を行ことを目標とする	F HP	給食		R6種正(地)
19	9 R5_補正 1	推奨事業(0	0	子ども食堂支援者	1.5 生活	物価高から国民 舌を守る	②エネルギ 食料品価格 の物価高速 件5子育て 支援		150	150	150											①エネルギー磁帯・食料品磁精等の物価高速等の影響を受けている子 ども数重実施庁の団体に対し、事業を機能するための支援金を支給 で23 子ども食電車実施を1団体55000円×3団体 名市内で子ども食電を実施している団体	-	-	R6.4	市内で子ども食堂を実施する R7.3 高原体すべてに支援を行い、 事業を継続する	る HPおよび対象団体への通知	対象分野に関連しない		R6補正(地)